

平成 29 年 4 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 旅 工 房
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 高 山 泰 仁
(コード番号：6548 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 前 田 宣 彦
コーポレート本部長
(TEL. 03-5956-3044)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 4 月 18 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）の連結業績予想は、次のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	決 算 期	平成 29 年 3 月期 (予想)		平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		22,013	100.0	1.5	16,952	100.0	21,697	100.0
営 業 利 益		253	1.2	9.7	328	2.0	230	1.1
経 常 利 益		240	1.1	6.0	310	1.9	226	1.0
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		156	0.7	15.7	201	1.2	135	0.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		86 円 99 銭		112 円 14 銭		75 円 18 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

(注) 1. 平成 28 年 3 月期（実績）、平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び平成 29 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 当社は、平成 28 年 2 月 16 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で、平成 28 年 12 月 10 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見直し)

当社グループでは、旅行商品のオンライン販売を行っており、自社ホームページや他社が運営する旅行系のポータルサイトでパッケージツアー、航空券、ホテル等の旅行商品を販売しております。当社グループではインターネット上で 24 時間予約可能なシステムを導入しておりますが、システムによるオンライン予約だけでは対応できない複雑な旅程や条件でのアレンジのご要望や、旅行先の詳細な情報の提供や相談へのご要望に応じるため、旅行先の方面別に「トラベル・コンシェルジュ」と呼ぶ担当者を配置し、システムによるオンライン予約と方面別に旅行先の情報に精通したプロフェッショナルの対応を組み合わせ「ハイブリッド戦略」を特長としております。具体的には、担当地域に精通した「トラベル・コンシェルジュ」が電話及びメールでお客様からご要望のヒアリングを行い、ヒアリング内容をもとに必要に応じて旅行内容のカスタマイズや旅程の組み直しを行って、一人ひとりのお客様に最適な旅行を提供する体制を整えております。これにより、自宅に居ながらにして旅行予約ができるオンラインの利便性を確保しつつ、こだわりのあるお客様のニーズにも応えられる付加価値の高い商品提案を行っております。

当社グループが属する旅行業界につきましては、観光庁の調査によりますと、平成 26 年の我が国の旅行消費額は国内旅行 18.8 兆円、訪日外国人旅行が 2.2 兆円、海外旅行市場が 4.5 兆円となっており、合計で 25.5 兆円であります(平成 28 年 3 月 観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究(2014 年版)」)。また、経済産業省の調査によれば、我が国の旅行サービスの電子商取引の市場規模は、平成 26 年に 2 兆 6,304 億円(前年比 7.7%増)、平成 27 年に 2 兆 8,850 億円(前年比 9.7%増)と拡大傾向にあり、サービス系分野の電子商取引において最大の市場規模を有しております(平成 28 年 6 月 経済産業省「平成 27 年度電子商取引に関する市場調査」)。さらに、お客様が旅行商品の選択に当たってインターネットを活用する割合も年々増加しており、株式会社 JTB 総合研究所の調査によれば、旅行申込みのうちインターネットが占める割合は、平成 27 年は 62.2%と過去最高を更新しております(平成 28 年 7 月 株式会社 JTB 総合研究所「JTB REPORT 2016」)。このように、我が国の旅行市場は非常に規模が大きく、とりわけ当社グループが取組んでいる旅行商品のオンライン取引は拡大傾向にあります。

このような状況の下、平成 29 年 3 月期は、売上高 22,013 百万円(前期比 101.5%)、営業利益 253 百万円(前期比 109.7%)、経常利益 240 百万円(前期比 106.0%)、当期純利益 156 百万円(前期比 115.7%)を見込んでおります。なお、これらの業績予想値については、第 2 四半期まで(平成 28 年 4 月から平成 28 年 9 月まで)の実績値をもとに平成 28 年 11 月時点で見直しを行った第 3 四半期及び第 4 四半期の見直しに基づき算出しております。

(売上高)

当社グループの売上高は、パッケージツアー代金、航空券代金、ホテルの宿泊代金等によって構成されております。当社グループでは旅行商品の売上高の計上基準として出発日基準を採用しており、お客様が旅行に出発された日が帰属する月に売上高が計上されます。

当社グループでは個人旅行の取扱いをレジャー部門が、法人向けの業務渡航や団体旅行及び訪日旅行の取扱いを法人営業部門が行っております。また、レジャー部門では渡航先の方面別に「セクション」という組織単位を設けており、法人営業部門では業務渡航や団体旅行等の渡航形態別又は担当顧客別に「セクション」又は「事業部」という組織単位を設けております。売上高の予想値の算出にあたっては、渡航先の方面、担当顧客によってそれぞれ事業環境が異なることから、各組織単位が自らの担当する方面について売上高の見直しを算出し、それらを積み上げることで当社グループ全体の売上高の予想値を算出しております。

具体的には、レジャー部門につきましては、方面別に前年同月の傾向、最新の旅行トレンド、競合他社の動向等を勘案して、月ごとに取扱う旅行者の想定人数(送客人数)に旅行者一人当たりの想定売上高(送客単価)を乗ずる方法によって計算しております。また、法人営業部門につきましては、過年度の実績と担当顧客の需要動向をヒアリングする等の方法によって月ごとに送客人数と送客単価を予想して売上高の計算を行っております。

平成 29 年 3 月期の売上高の予想値は、第 2 四半期までの実績に第 3 四半期及び第 4 四半期の見直しを加えて算出しております。

第 2 四半期連結累計期間につきましては、レジャー部門においては平成 27 年 11 月のフランス・パリ同時テロをきっかけとして政情不安から欧州方面が前年同期に比べて売上高の減少が見られたものの、旅行先をアメリカ西海岸やカナダといった北米方面に振り替える動きが見られました。また、韓国・台湾方面につきましては、他社との競争激化により送客単価の下落が見られるものの送客人数が前年同期に比べて増加しており、全体としては送客人数及び送客単価ともに前年同期比増加となりました。また、法人営業部門においては、企業の海外展開が積極的で業務渡航の需要が旺盛であったことや新規取引先の開拓に伴い送客人数・送客単価ともに前年同期期比増加となりました。これらの結果、第 2 四半期連結累計期間の売上高は前年同期を上回る 11,515 百万円となりました。

このような第 2 四半期の状況を踏まえ、事業部門別に以下の見込みを前提として第 3 四半期及び第 4

四半期の計画を策定しております。また、外的環境の変化に加えて、第3四半期以降において、主に旅行系ポータルサイトに掲載する旅行商品の本数を増加させる方法で積極的に広告宣伝費を投入することにより、送客人数が前年同期比で増加するものと見込んでおります。

[レジャー部門]

欧州方面は緩やかな回復傾向が続くと想定し、送客単価は横ばい又は若干下落するものの送客人数は前年同期を上回る水準となると見込んでおります。

また、北米方面は引き続き好調に推移し、送客人数・送客単価ともに前年同期を若干ではあるも上回る水準となると見込んでおります。

韓国・台湾方面は競争環境の激化を踏まえ、送客単価は下落する一方、手ごろな価格の商品を数多く投入することにより送客人数が前年同期を大きく上回る水準で好調に推移すると見込んでおります。

[法人営業部門]

法人営業部門では引き続き製造業を中心とした企業の旺盛な業務渡航需要が見込まれる他、第3四半期及び第4四半期の計画策定時点で見込まれる団体旅行等の新規取引の獲得状況等を勘案し、送客人数及び送客単価ともに前年同期を上回る水準で推移すると見込んでおります。

以上の結果、送客数は前年同期比 101.5%を見込むとともに送客単価は前年とほぼ同水準となることから、平成 29 年 3 月期の売上高の予想値を前期比 101.5%の 22,013 百万円と見込んでおります。

以上の見込みに対し、第3四半期連結累計期間の売上高実績は 16,952 百万円であり、通期の売上高予想値に対して 77.0%の進捗率となっております。これは、前記の事業部門別の実績が概ね想定通りに推移した結果であります。

(売上原価・売上総利益)

当社グループの売上原価は、パッケージツアー、航空券、ホテルの宿泊等の仕入代金により構成されております。

第2四半期連結累計期間につきましては、レジャー部門において利益率の高い地域である北米方面が好調であったこと、法人部門において収益性の高い案件を複数受注できたこと等から、売上総利益は全体として好調に推移しました。

また、当社グループでは旅行商品の中でも海外旅行の取扱いを主力事業としており、仕入取引の一部に外貨建ての取引が存在するところ、年間平均為替レート (TTM) が 2015 年の 1 ドル 121 円 05 銭から 2016 年には 108 円 84 銭となり大幅な円高が進んだことから、第2四半期は、円貨換算後の仕入代金が前年同期に比べて減少いたしました。

以上のような第2四半期連結累計期間の状況を踏まえ、事業部門別に以下の見込みを前提として第3四半期及び第4四半期の計画を策定し、その結果、通期の売上原価は売上高の伸び率 (前期比 1.5%増) に比べて抑制的な前期比 0.9%の増加にとどまるものと見込んでおります。なお、為替相場につきましては、第2四半期までと同水準の傾向が続くものと見込んでおります。

[レジャー部門]

ミクロネシア方面の競争激化により利益率の低下が見込まれるものの、利益率の高い地域である欧州方面の回復と北米方面の好調が見込まれることから、レジャー部門全体での売上総利益率は前年同期を上回る水準を見込んでおります。

[法人部門]

法人営業部門につきましては、前記のとおり企業の出張需要は旺盛であるものの、企業の経費節減の傾向が続く中で利益率が低下傾向にある状況です。さらに、競争環境の激化から旅行会社各社が利益率を低く抑えつつも送客人数を増加することで利益を確保する傾向が見られます。かかる環境の下、第3四半期及び第4四半期は前年同期に比べて売上総利益率が低下することを想定しております。

以上により、平成 29 年 3 月期通期の売上総利益は前期比 105.3%の 3,040 百万円、売上総利益率は前期比 0.5 ポイント増の 13.8%を見込んでおります。

これに対し、第3四半期連結累計期間の売上原価は 14,516 百万円であり、通期の売上原価の予想値に対して 76.5%の進捗率となりました。売上高の伸びと比較して、売上原価の伸びを抑制することができておりますが、これは、北米方面が好調に推移したこと等の他、前記のとおり円高による円貨換算後の仕入代金の減少が寄与したものと考えております。

また、以上のような外的要因に加えて、当社グループでは「トラベル・コンシェルジュ」による付加価値の高い商品提案を販売戦略の柱としており、「トラベル・コンシェルジュ」の提案力をお客様にご

支持いただいた結果であるものと認識しております。

以上より、第3四半期連結累計期間の売上総利益率は14.4%と前年同期より改善することができました。その結果、第3四半期連結累計期間の売上総利益は2,436百万円であり、通期の売上総利益予想値に対して80.1%の進捗率となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費については、平成28年3月期の実績に基づいて勘定科目毎に発生する費用を積み上げるとともに、人件費、広告費、支払手数料等については、平成29年3月期の人員計画や事業戦略に基づいて個別に費用を見積もった上で予想値を算出しております。

平成28年3月期と比較した主な増加要因としては、業容拡大に伴って新卒社員50名の採用及び若干名の中途採用により人件費が68百万円増の1,562百万円となること(前期比104.6%)、送客数の増加に伴うカード決済手数料等の各種手数料の増加や外部専門家への業務委託手数料の増加等に伴って支払手数料が104百万円増の338百万円となること(前期比144.7%)、株式上場関連費用35百万円であります。

以上より、平成29年3月期における販売費及び一般管理費2,787百万円(前期比104.9%)、営業利益は253百万円(前期比109.7%)を見込んでおります。

(経常利益)

営業外収益・費用については、受取利息、支払利息、支払保証料等の定常的な営業外収入・費用を見込んで算出しております。一方で当社グループは旅行商品の中でも海外旅行の取扱いを主力事業としており、旅行代金の決済に際し外貨建の取引を行っていることから為替変動リスクに晒されております。そのため、為替予約等により為替変動リスクの軽減に努めておりますが、完全に回避できるものではありません。当社の想定範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等は為替差益・為替差損が発生し営業外収益・費用に計上されますが、事前に見積もることが困難であることから、予算策定にあたって織り込んでおりません。

第2四半期までの連結累計期間において営業外費用として16百万円の為替差損を計上しております。かかる為替差損も踏まえた結果、平成29年3月期における経常利益は240百万円(前期比106.0%)を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

平成29年3月期については、特別損失として0.6百万円の固定資産除却損を第2四半期までの実績値として計上しておりますが、軽微なものを除き、その他に特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上より、税金等調整前当期純利益240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は156百万円(前期比115.7%)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 4 月 18 日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
 コード番号 6548 URL http://www.tabikobo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高山 泰仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 前田 宣彦 (TEL) 03(5956)3044
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	16,952	—	328	—	310	—	201	—
28 年 3 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期第 3 四半期 227 百万円 (—%) 28 年 3 月期第 3 四半期 一百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
29 年 3 月期第 3 四半期	円 銭 112 円 14 銭	円 銭 —
28 年 3 月期第 3 四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成 28 年 3 月期第 3 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 28 年 3 月期第 3 四半期の数値及び平成 29 年 3 月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成 28 年 12 月 10 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 100 株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29 年 3 月期第 3 四半期	百万円 3,232	百万円 495	% 15.3%
28 年 3 月期	2,777	268	9.7%

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 495 百万円 28 年 3 月期 268 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
28 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
29 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,013	1.5	253	9.7	240	6.0	156	15.7	86.99

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成 28 年 12 月 10 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 100 株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の 1 株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,800,000株	28年3月期	1,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,800,000株	28年3月期3Q	—株

(注) 当社は、平成28年12月10日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付書類の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(4) 追加情報	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第 3 四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第 3 四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
	(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における我が国経済は、円・ドル相場が 4 月の 111 円台から 8 月には一時 100 円台まで円高が進行する一方、12 月には再び 117 円台まで円安となる等、為替相場の急激な変動により先行きについては不透明な状況が続いております。また、個人消費につきましても、景気の先行きへの不安感から回復が遅れる等、総じて停滞感が強い状況で推移しました。旅行業界につきましては、観光庁によりますと、我が国主要旅行業者 50 社の総取扱額は、平成 28 年 4 月を除き平成 28 年 10 月までの各月において軒並み前年同月を下回る状況が続いております（平成 28 年 7 月から平成 29 年 1 月公表 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」平成 28 年 4 月分から平成 28 年 10 月分）。訪日旅行については前年を上回る水準で堅調に推移しておりますが、今年のゴールデンウィークが長期休暇を取りにくい日並びであったことや、熊本地震や台風等の天災の発生、また欧州やトルコ等で相次ぐテロの懸念が払拭しきれていないこと等により、国内旅行と海外旅行については引続き厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、「ブータン旅会」、「ベトナム旅会」、「世界の旅グルメ会」といったお客様同士の交流会を積極的に開催してお客様との関係性構築に努めるとともに、接客対応品質の向上に向けた社内教育を引続き強化して、豊富な商品知識に裏打ちされた「トラベル・コンシェルジュ」の丁寧な対応によるハイブリッド戦略を強化してまいりました。また、L.C.C.（格安航空会社）を利用した国内旅行商品の取扱いを本格的に開始する等、品揃えの拡充にも努めました。以上の各種施策を展開し、また経費節減にも努めた結果、当第 3 四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は 16,952,563 千円、営業利益は 328,719 千円、経常利益は 310,658 千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 201,844 千円となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産は 2,688,078 千円と、前連結会計年度末比 429,200 千円増加しました。これは主に、現金及び預金が 1,408,236 千円と、前連結会計年度末比 120,817 千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定資産は 544,775 千円と、前連結会計年度末比 26,581 千円増加しました。これは主に、無形固定資産が 43,973 千円と、前連結会計年度比 24,412 千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債は 2,639,879 千円と、前連結会計年度末比 243,909 千円増加しました。これは主に、旅行前受金が 1,892,096 千円と前連結会計年度末比 314,780 千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における固定負債は 97,809 千円と、前連結会計年度末比 15,221 千円減少しました。これは主に、リース債務が前連結会計年度末比 16,971 千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は 495,165 千円と、前連結会計年度末比 227,093 千円増加しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比 201,844 千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 3 月期の連結業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,408,236
売掛金	378,507
割賦売掛金	57,618
旅行前払金	706,345
繰延税金資産	27,695
その他	109,942
貸倒引当金	△267
流動資産合計	2,688,078
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備 (純額)	76,770
車両運搬具 (純額)	6,056
リース資産 (純額)	44,472
その他 (純額)	10,736
有形固定資産合計	138,035
無形固定資産	43,973
投資その他の資産	
長期貸付金	5,016
繰延税金資産	8,251
差入保証金	197,878
その他	156,636
貸倒引当金	△5,016
投資その他の資産合計	362,766
固定資産合計	544,775
資産合計	3,232,854

(単位：千円)

当第 3 四半期連結会計期間
(平成28年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	451,625
1年内返済予定の長期借入金	700
リース債務	22,568
未払法人税等	12,788
旅行前受金	1,892,096
賞与引当金	29,300
その他	230,798
流動負債合計	2,639,879
固定負債	
リース債務	25,598
資産除去債務	31,251
その他	40,959
固定負債合計	97,809
負債合計	2,737,688
純資産の部	
株主資本	
資本金	90,000
利益剰余金	386,632
株主資本合計	476,632
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	△2,994
為替換算調整勘定	21,528
その他の包括利益累計額合計	18,533
純資産合計	495,165
負債純資産合計	3,232,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	16,952,563
売上原価	14,516,446
売上総利益	2,436,117
販売費及び一般管理費	2,107,398
営業利益	328,719
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	242
違約金収入	7,000
その他	1,929
営業外収益合計	9,206
営業外費用	
支払利息	1,299
支払保証料	2,155
為替差損	21,708
その他	2,103
営業外費用合計	27,267
経常利益	310,658
特別損失	
固定資産除却損	756
特別損失合計	756
税金等調整前四半期純利益	309,901
法人税、住民税及び事業税	68,953
法人税等調整額	39,104
法人税等合計	108,057
四半期純利益	201,844
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,844

四半期連結包括利益計算書

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	201,844
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	308
繰延ヘッジ損益	22,502
為替換算調整勘定	2,438
その他の包括利益合計	25,249
四半期包括利益	227,093
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	227,093
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。